

第 1 8 3 号議案

平 成 2 9 年 度

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 2 号)

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度新城市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度新城市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
公共下水道事業			
管渠整備費	172,152 千円	141 千円	172,293 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業費用	1,022,786 千円	359 千円	1,023,145 千円
第1項 営業費用	906,677 千円	359 千円	907,036 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,331千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,790千円、過年度分損益勘定留保資金95,219千円、当年度分損益勘定留保資金35,322千円）を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,472千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,790千円、過年度分損益勘定留保資金95,219千円、当年度分損益勘定留保資金35,463千円）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支出			
第1款 下水道事業資本的支出	617,160 千円	141 千円	617,301 千円
第1項 建設改良費	209,640 千円	141 千円	209,781 千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	75,552 千円	500 千円	76,052 千円

平成29年12月15日 提出

新城市長 穂積亮次

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算(第2号)説明書

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 費用			1,022,786	359	1,023,145	
	1 営業費用		906,677	359	907,036	
		5 業務費	26,360	96	26,456	
		6 総係費	43,841	263	44,104	

資本の収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 下水道事業 資本の支出			617,160	141	617,301	
	1 建設改良費		209,640	141	209,781	
		1 管渠整備費	174,152	141	174,293	

平成29年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(は損失)	87,634
減価償却費	596,359
貸倒引当金の増減額(減少は)	448
賞与引当金の増減額(減少は)	2,148
法定福利費引当金の増減額(減少は)	657
長期前受金戻入額	385,450
資本費繰入収益	5,497
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	115,232
固定資産除却費	6,634
未収金の増減額(増加は)	2,586
破産更生債権等の増減額(増加は)	428
未払金の増減額(減少は)	14,274
小計	259,328
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	115,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	232,847
無形固定資産の取得による支出	16,253
国庫補助金等による収入	65,340
一般会計からの繰入金による収入	5,497
工事負担金による収入	15,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	254,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	407,520
他会計からの出資による収入	151,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704
資金増加額(減少)額	20,857
資金期首残高	129,044
資金期末残高	108,187

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 7		27,021		17,476	44,497	9,676	54,173
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 3		11,857		6,595	18,452	3,427	21,879
	合 計	() 10		38,878		24,071	62,949	13,103	76,052
補 正 前	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 7		26,979		17,208	44,187	9,627	53,814
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 3		11,836		6,494	18,330	3,408	21,738
	合 計	() 10		38,815		23,702	62,517	13,035	75,552
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		42		268	310	49	359
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		21		101	122	19	141
	合 計	() 0		63		369	432	68	500

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,639	887	69	708		1,554
	補 正 前	2,639	887	69	708		1,554
	比 較	0	0	0	0		0
等	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	10,357	7,235				
	補 正 前	10,342	6,881				
	比 較	15	354				
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				622	24,071	
	補 正 前				622	23,702	
	比 較				0	369	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	63	給与改定に伴う 増減分	63	・ 給料の改定率 0.16% ・ 給料改定実施時期 平成29年4月
職 員 手 当 等	369	制度改正に伴う 増減分	354	勤 勉 手 当 支 給 率 改 定 に 伴 う 増 加 分 勤 勉 手 当 6 月 期 12 月 期 改 定 前 0.850 月 0.850 月 改 定 後 0.850 月 0.950 月
			15	そ の 他 給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分

平成29年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		107,158	
ロ 建物	795,388		
減価償却累計額	<u>41,198</u>	754,190	
ハ 構築物	16,343,399		
減価償却累計額	<u>876,602</u>	15,466,797	
ニ 機械及び装置	968,474		
減価償却累計額	<u>202,999</u>	765,475	
ホ 車両及び運搬具	472		
減価償却累計額	<u>425</u>	47	
ヘ 工具器具及び備品	520		
減価償却累計額	<u>245</u>	275	
ト 建設仮勘定		<u>93,358</u>	
有形固定資産合計			17,187,300

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>795,951</u>	
無形固定資産合計			795,951

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,537		
貸倒引当金	<u>2,537</u>	<u>-</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 17,984,297

2 流動資産

(1) 現金預金 108,187

(2) 未収金 63,695
 貸倒引当金 355 63,340

流動資産合計 171,527

資産合計 18,155,824

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,920,892

企業債合計

5,920,892

固定負債合計

5,920,892

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

407,295

企業債合計

407,295

(2) 未払金

75,111

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,995

ロ 法定福利費引当金

1,318

引当金合計

6,313

流動負債合計

488,719

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,170,384

(2) 収益化累計額

762,352

繰延収益合計

11,408,032

負債合計

17,817,643

資本の部

6 資本金

403,892

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

36,631

ロ 他会計補助金

57,736

資本剰余金合計

94,367

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

160,078

欠損金合計

160,078

剰余金合計

65,711

資本合計

338,181

負債資本合計

18,155,824

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は150,589千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	226,474	67,690	6,352	300,516
営業費用	459,659	413,442	15,534	888,635
営業損益	233,185	345,752	9,182	588,119
経常損益	34,928	52,716	10	87,634
セグメント資産	9,696,301	8,364,108	95,415	18,155,824
セグメント負債	9,289,514	8,450,243	77,886	17,817,643
その他の項目				
他会計繰入金	149,151	69,888	4,400	223,439
減価償却費	307,715	283,532	5,112	596,359
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,532	18,459	-	198,991

リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取り崩し

（1）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,349千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金616千円を取り崩す。

平成29年度新城市下水道事業会計補正予算(第2号)事項別明細書

収益の支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	既決予定額	補正予定額	計
5 業務費	千円 26,360	千円 96	千円 26,456
6 総係費	43,841	263	44,104
計	906,677	359	907,036
収益の支出合計	1,022,786	359	1,023,145

資本の支出

(1 款) 下水道事業資本の支出

1 項 建設改良費

目	既決予定額	補正予定額	計
1 管渠整備費	千円 174,152	千円 141	千円 174,293
計	209,640	141	209,781
資本の支出合計	617,160	141	617,301

節		金額	説明
区分			
		千円	
2 給料		12	職員2名分
3 職員手当等		71	職員2名分
6 法定福利費		13	職員2名分
2 給料		30	職員5名分
3 職員手当等		197	職員5名分
6 法定福利費		36	職員5名分

節		金額	説明
区分			
		千円	
2 給料		21	職員3名分
3 職員手当等		101	職員3名分
6 法定福利費		19	職員3名分